

Eco アイランドフェスタ 2010「アジア太平洋経済 Eco フォーラム」

■ Eco フォーラム：見えてきた「スマート・アイランド沖縄」の可能性

基調講演Ⅰ：スマート・アイランド沖縄の可能性

武田修三郎・武田アンド・アソシエイツ代表

- ・スマートグリッドとは？スマートコミュニティとは？
- ・日米で取り組むスマートコミュニティの中身を語る

基調講演Ⅱ：沖縄・ハワイプロジェクトと新エネルギー

斎藤圭介・経済産業省・資源エネルギー庁・新エネルギー部長

パネル討論：「スマートコミュニティ・アイランド沖縄の課題と展望」

パネリスト：武田修三郎・武田アンド・アソシエイツ代表

斎藤圭介・新エネルギー部長

知念克明・沖縄電力常務取締役

白石武博・沖縄県レンタカー協会会長（カヌチャベイリゾート社長）

コーディネーター：前泊博盛（琉球新報社）

■ 日 時 2010年7月23日（金）14：00～16：30（予定）

■ 会 場 沖縄コンベンションセンター会議場

武田修三郎・武田アンド・アソシエイツ代表

日本産学フォーラムファウンディングディレクター（1992年創立以来関与）。早稲田大学総長室参与および早稲田大学大学院公共経営研究科教授、日米戦略アドバイザーのシニアアドバイザー、世界学長会議（IAUP）シニアアドバイザー等を兼務

学歴：慶応義塾大学工学部計測工学、同大学大学院修士課程修了、米国オハイオ州立大学理学部博士号(Ph.D.)取得

職歴：1975年から2005年3月まで東海大学工学部教授。その間、東京大学生産技術研究所研究員、米国コーネル大学客員教授（平和研究所）、ジョージワシントン大学(ワシントンDC)客員教授（国際関係学科）、テネシー州立大学学長特別補佐（副学長）および特別教授（コンピュータ・サイエンス学部）、米国外交評議会エネルギー・セキュリティーグループ（ミッドルイースト・フォーラム）カウンセラー、カナダ初の私立大学（クエスト大学）設立委員会メンバー。政府審議会、総合エネルギー調査会等のメンバーを歴任。アジア人口開発協会理事、南西地域産業活性化センター顧問、ヒートポンプ蓄熱センター評議員。海外ではワシントン大学（セントルイス）アジア・アドバイザーカウンセラー、カナダのクエスト大学学長補佐。Cosmos Club（ワシントンDC）メンバー。専門分野認知科学、組織論、エネルギー・セキュリティー論、マクロ政策論、COIL（化学レーザー）

齋藤 圭介 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長

学歴：東京大学工学部航空工学科卒業

職歴：1983年 通商産業省（現：経済産業省）入省：資源エネルギー庁公益事業部火力課
通商産業省資源エネルギー庁原子力産業課。1999年 通商産業省大臣官房政策評価広報課

（9月～12月科学技術庁原子力局防災対策室併任）2000年 通商産業省資源エネルギー庁原子力安全保安院設立準備室 2001年 経済産業省資源エネルギー庁長官室 2002年 日中経済協会北京事務所長 2009年 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長

兼職：1991年～1992年 スタンフォード大学ビジティングリサーチアソシエイツ

2002年8月～ 中国日本商会副会長 2002年8月～ 北京日本人学校副理事長

2003年4月～2005年4月 北京日本人会副会長 2003年～ 中国社会科学院日本研究所
中日経済研究センター特別高級研究員 2004年2月～ 河南省外資系在北京企業連絡会副
会長 2005年2月～ 中国北京大学東アジア発展研究会特別顧問

知念 克明（ちねん かつあき）

生年月日 昭和32年12月11日生

出身地 沖縄県嘉手納町

学歴 昭和56年3月 琉球大学理工学部電気工学科卒業

職歴 昭和 56 年 4 月 沖縄電力(株)入社

平成 15 年 6 月 同 企画本部企画部長

平成 17 年 6 月 同 取締役企画本部企画部長

平成 19 年 6 月 同 取締役お客さま本部ソリューション営業部長（現）

白石武博（しらいしたけひろ）

株式会社カヌチャベイリゾート代表取締役社長

沖縄県那覇市生まれ。1987 年早稲田大学商学部卒業。銀行マンを経てハワイへ留学、観光産業学を学ぶ。カヌチャベイリゾート、ニッポンレンタカー沖縄、ホット沖縄、ドウ、ファーティルの各代表取締役社長。沖縄バスケットボール取締役、社団法人・沖縄県レンタカー協会会長、沖縄マリンセーフティービューロー統括部会長、沖縄観光の未来を考える会副会長、(財)沖縄バリアフリーツアー勉強会副代表、タップ沖縄ユーザー会会長、かりゆしウェアを世界へ広める会事務局長等を兼職。「とにかく生まれ故郷の沖縄が大好きで、“もっと沖縄を良くして、もっと大勢の人に沖縄に来てもらい、喜んでもらえる仕事なら何でもやろう” と十数年やっていたら、プロフィールの様な状態で・・・軽いワーカーホリックです。」

特集：日韓低炭素社会づくりフォーラム 太陽光エネルギーの時代

◇技術普及へ、両国協力を

日韓（韓日）低炭素社会づくりフォーラム「太陽光エネルギーの時代」（毎日新聞社、朝鮮日報社主催、在日韓国大使館、環境省、資源エネルギー庁、省エネルギーセンター後援、韓国・コーロン社協賛）が3月19日、東京都新宿区の韓国文化院で開かれた。地球温暖化の一因となる二酸化炭素（CO₂）の排出が少ない太陽光発電の有効利用と可能性などについて、日韓の有識者らが語り合った。会場内のロビーでは、太陽光発電を手掛ける日韓の企業活動、NEDO「新エネ100選」などの展示もあり、多くの人が訪れた。【佐藤岳幸、明珍美紀、写真は梅田麻衣子】

同フォーラムは、再生可能エネルギーの中でも身近な太陽光に視点を当て、今回が初の開催となった。初めに毎日新聞社の朝比奈豊社長と朝鮮日報社の宋熙永（ソンヒョン）論説主幹が「両社が低炭素社会を構築するため、温室効果ガスの大幅削減に取り組む」などと決意を表した「低炭素社会づくり宣言」を朗読した。

◆基調報告

◇資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長、斎藤圭介氏／韓国環境省前次官・李炳旭氏 ◇日、民生の省エネ課題／韓、低炭素で成長戦略 続いて資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部の斎藤圭介部長と、韓国環境省の李炳旭（イビョンウク）前次官による基調報告が行われた。

日本のエネルギー消費について斎藤氏は、「第1次オイルショック（73年）から現在まで産業部門の消費量はほぼ同じだが、一般家庭と業務の民生部門は約2・5倍に増加。ここをいかに減らしていくかが大きな課題」と強調。太陽光エネルギーの導入については「住宅用太陽光発電の補助を開始し、昨年11月からは余剰電力の買い取り制度も始めた。風力などその他の再生可能エネルギーの買い取りも検討している」と述べた。

日本政府は2020年時点での温室効果ガス排出量25%削減（90年比）を打ち出しており、国としても「蓄電池やコージェネレーション（熱電併給）などの普及政策を進めていく。太陽光や蓄電池の技術では世界をリードする韓国と日本が協力し、世界の低炭素社会づくりに貢献していきたい」と語った。

李氏は「環境を守りながら経済成長をしていく戦略」として取り組む韓国の低炭素グリーン成長国家戦略について説明した。新エネルギーの普及拡大と関連産業の活性化などが主な柱で、「水や風力、太陽の光からエネルギーを創出することは温室効果ガスの削減だけではなく新しい雇用にもつながる」と説いた。

太陽光エネルギーの育成策では、半導体の基板に製造時のエネルギー消費が少なく済む薄膜シリコン型など「次世代の太陽電池の開発に焦点を当てている」。また、廃棄物などの資源エネルギー化にも力を入れ、「首都圏の埋め立て地の近くに環境エネルギー拠点を計画。ごみの焼却廃熱を利用した発電施設などをつくる」と言い、「いずれはこの地域を観光地化したい」と意欲を示

その後行われたトークセッションには、▽韓国・コーロン社の安泰二（アンテファン）常務取締役研究所長▽イースリューションの市瀬慎太郎社長▽女優のソニンさん▽朝鮮日報社の韓三熙（ハンサミ）論説委員の4人が参加した。司会は、毎日新聞社水と緑の地球環境本部の川口裕之・前本部長。

――日本と韓国のエネルギー事情は、海外への依存度が高いなど似ている点が多い。まずはそれぞれの活動や意見を。

安氏 コーロン社は、韓国で初めてナイロンを製造した会社だ。現在は発光ダイオード（LED）の素材を生産するなどエネルギー、水、バイオの3分野に力を入れている。また、フィルムタイプの太陽電池の開発も手掛け、発電効率を高める努力を進めている。

市瀬氏 本業は、CSR（企業の社会的責任）活動の企画・運営などで、「そらべあ基金」などの環境NPOにもかかわっている。そらべあ基金は、ソニーなどから商品の売り上げの一部を寄付してもらい、幼稚園や保育園に太陽光発電システムを寄贈するプロジェクトで、これまで全国11カ所に設置した。毎日新聞社とともに「そらべあ感想文・感想画コンクール」を実施するなど、環境教育にも力を入れている。

韓氏 コタツの話をしたい。日本の大学に研修に来ていた時に新潟へ行き、そこでコタツを初めて経験した。みんなで足を入れてだんらんするのが楽しかったが、その効率にも注目した。日本の電化製品には、人がいるところに風を送るエアコンや、人がいない時に電源が切れるテレビなど高効率な製品があるが、コタツは小さい空間を暖めることで、家族全員が温まる素晴らしい暖房器具だ。

低炭素社会の実現には、省エネルギーと化石燃料を使わないことが大切だ。新エネルギーの普及には初期投資が大きいなどリスクもあり、一国だけの取り組みだけでは実現できない。先進国が最新の科学技術を途上国に支援しなければならない。それが貧困と温暖化を同時に解決することになる。

ソニン氏 みなさんの話を聞いて、社会全体が地球温暖化などについて考える環境が整ってきていると感じ、安心した。以前、「マイはし」で食事をしたとき、「あなた一人がそういうことをしても変わらない」と言われ、ショックを受けた。小さなことから取り組み、それを少しずつ広めていくのが大切だ。（水と緑の地球環境本部のシンボルキャラクターであるホッキョクグマの）「そらべあ」のようなキャラクターがあると、多くの人が環境問題に取り組みやすいと思う。

最初は、なぜ日本と韓国がこのようなフォーラムを開くのかと思った。環境問題は国の枠を超えた課題であり、みんなが取り組まなければならない。私はそのきっかけになればいいと思っている。

安氏 無限にある太陽エネルギーを使った発電は単価が高いが、先端技術を持った日本の開発力と、韓国の応用力・商品力をもってすれば、もっと安価になり、早く普及すると思う。

韓氏 私は3年前、自宅の屋根に太陽電池を付けた。設置費2000万ウォン（約17

0万円)のうち7割は助成金で、5年ほどで元を取れる計算だ。このような公的な後押しも大切だ。

――毎日新聞社では、96年に「科学環境部」を創設。他紙に先駆けて環境面もつくった。「そらべあ基金」などの環境教育活動や「富士山再生キャンペーン」、「MOTTAINAIキャンペーン」などを手掛けている。

韓氏 朝鮮日報社では(92年にブラジルで開催された)「リオ・サミット」をきっかけに、環境問題に取り組み始め、「ごみ拾いキャンペーン」などを展開している。毎日新聞社と提携して30周年を迎えた95年には「日韓国際環境賞」を創設し、すでに15回を数えている。

市瀬氏 「そらべあ」に関してはグッズもたくさん販売し、売り上げの一部がそらべあ基金に寄付される仕組み。ソニンさんが、たくさんの方がかかわる重要性を述べていたが、これなら気軽に環境保全に貢献できる。

――地球の未来への提言を。

安氏 地球環境を守るためには、知識を増やすだけではなく、小さなことでも、まず行動することだと思う。

市瀬氏 日韓の環境技術はレベルが高い。世界に広められればいい。

ソニン氏 人間がこれまでに壊した自然は、未来の子どもたちに取り戻さなければならぬ。美しい地球を残そうという機運を高めていきたい。

韓氏 環境保全のため、日韓が技術を開発し磨いて、商品化してほしい。両政府はもちろん、毎日新聞社も朝鮮日報社もそれは後押ししなければならない。

◇毎日D.O!コラボ 日韓企業プレゼンテーション 先進技術巡り熱い議論

水と緑の地球環境本部が主催し、月1回、企業担当者らが地球温暖化対策やCSR(企業の社会的責任)について語り合う「毎日D.O!コラボ」の特別版として、「日韓企業プレゼンテーション」が行われた。

韓国・STX社グリーンテクノロジー事業部の権度佑(クォンドウ)部長が「低炭素社会に向けたSTXグループの太陽光発電事業」について解説した。「太陽光は地球上で必要なエネルギー量の2850倍にもなり、枯渇せずメンテナンスもあまり必要ない有望なエネルギーだ。韓国の日射量は、太陽光発電先進国であるドイツよりも多く、無限の可能性があると指摘。「設置場所が限られるなどのデメリットもあるが、韓国政府は再生可能エネルギーを10%にまで高める目標を持っている。アメリカのグアムやタイなどの海外でも事業を展開する予定で、発展する余地はまだある」と力説した。

国際航業グループ「インフラ・イノベーション研究所」の田二谷正純社長は「国際航業グループにおける太陽光発電事業の取り組み」について言及した。宮崎県内にあるリニアモーターカーの実験線を太陽光発電施設とする事業を国際航業グループが手掛けていることを紹介。「成長著しいアジアでのエネルギー需要は急増している。再生可能エネルギーの供給はそれを上回る勢いで伸びている」と分析した。また「民主党政権が掲げる『鳩山イ

ニシアチブ』でも「脱化石燃料」が明示され、太陽光発電の需要は高い。ヨーロッパなどを参考に、立地や施工も環境に配慮した太陽光発電施設を手掛けていきたい」と言葉に力を込めた。

韓国・日本ファウの金鍾敏（キムジョンミン）代表理事は「ファウテクノロジー」として、発光ダイオード（LED）照明の製造・販売で世界に展開しているファウ社の事業について述べた。消費電力が白熱電球の10分の1であることから、急速に普及しているLED照明。ファウ社はプラスチックを多用することなどで他社のLED製品よりも「安価で市場に提供している」と話した。

毎日新聞 2010年4月24日 東京朝刊